

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 092-471-0211
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	5,835	8.2	233	217.5	237	217.5	151	—
24年6月期	5,392	△1.2	73	△58.0	74	△58.1	△132	—

(注) 包括利益 25年6月期 189百万円 (—%) 24年6月期 △119百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	35.76	—	5.2	5.9	4.0
24年6月期	△31.21	—	△4.6	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	4,187	3,049	71.7	708.22
24年6月期	3,907	2,894	73.5	677.63

(参考) 自己資本 25年6月期 3,002百万円 24年6月期 2,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	282	△77	△44	1,010
24年6月期	507	△49	△222	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	—	1.2
25年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	50	33.6	1.7
26年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.6	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	0.8	△500	—	△500	—	△350	—	△82.55
通期	6,000	2.8	250	6.9	250	5.4	130	△14.3	30.66

(注) 当連結グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社環境調査技術研究所、
HMB有限責任事業組合
(注)詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(1.連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4.会計処理基準に関する事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	4,259,200 株	24年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	25年6月期	19,667 株	24年6月期	18,647 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	4,240,082 株	24年6月期	4,240,752 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	5,218	10.7	232	10.9	240	12.4	128	—
24年6月期	4,713	△2.7	209	31.5	213	27.7	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	30.42	—
24年6月期	△14.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	3,967	2,980	2,980	2,874	75.1	702.99	702.99	
24年6月期	3,740	2,874	2,874	2,874	76.8	677.74	677.74	

(参考) 自己資本 25年6月期 2,980百万円 24年6月期 2,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成25年9月5日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化、円高などの影響により景気の足踏み感が継続していましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待感を背景に、日銀の金融緩和策によって円安・株高の市場トレンドが導かれ、徐々に景況感が改善し、景気回復へ向けた動きに力強さが見られるようになりました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災の復興関連業務発注量の増加とともに、防災減災対策の推進を盛り込んだ補正予算の執行等により、事業環境は好転の傾向にあります。また、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の重要性や緊急性が、社会的に改めて再認識されることとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、第2次長期プランの最終会計年度を迎え、改めて技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出するバリューチェーン型（価値連鎖の事業モデル）事業展開を積極的に進めています。これにより、公共施設のモニタリング等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として、受注の拡大による業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興事業については、復興道路の設計委託業務等を中心に受注を拡大し、東北事業部（東北6県エリアを主管）へのバックアップ体制の構築により、グループの総力をあげて復興支援を実施中です。

また、当連結会計年度においては、来期より稼働を開始する第3次長期プランの戦略遂行の先駆けとして、当社グループの生産体制拡充と連結子会社の再構築を図りました。まず平成25年1月には、連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併し、道路と河川の両分野を統合する地域総合環境事業を推進することにより、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を進めました。また平成25年5月には、「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB）注1」の開発を担ったHMB有限責任事業組合について、当初の目的を達成したことからこれを解散し、株式会社HMBへ機能統合を行うことで、モニタリング事業を推進、加速させました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり60億14百万円（前連結会計年度比6.8%増）、売上高は58億35百万円（同8.2%増）となりました。

収益面では、好調な受注に加え、連結子会社の再構築により収益が改善したこともあり、経常利益は2億37百万円（同217.5%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度は当期純損失1億32百万円）となりました。

（注1）. Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

② 次期の見通し

今後の経営環境は、欧州諸国や中国経済の不安があるものの、国内の景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響等が不透明なこともあって、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災、ネットワーク強化などが重点施策として折込まれるなど、当社グループの得意とする分野への発注増は期待されますが、平成25年度公共事業関係予算はほぼ前年並みであり、今後とも厳しい受注環境が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月までを対象とした、成長のための戦略ストーリーとして、「第3次長期プラン」を策定し、これを平成25年7月にスタートさせました。

具体的には、中期3年間（～平成28年6月期）をポスト復興支援期／財政出動重点期と位置付け、新規アライアンスを含む事業子会社とのバリューチェーン展開強化と東西ブロック体制の形成並びに核部門の全社配置によって、地域・部門のマトリクス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図ります。これにより、公共事業系市場を対象とした建設コンサルタント事業の成長を目指します。

また、長期6年間（～平成31年6月期）の後半3年間は財政出動安定期と位置付けて、戦略子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を中心に別働隊として事業プロデュースチームの編成を行い、M&Aを中心とする戦略の推進によって新規事業領域への踏み出しを加速します。

これら、中期と長期の戦略を統合していく形で成長のプラットフォームを形成し、新たな企業集団の形成と、新規事業を加えた成長モデルの創造により、グループ全体の企業業績とステークホルダーの満足度の更なる向上を図ってまいります。

次期（平成26年6月期）の連結業績見通しについては、売上高60億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益2億50百万円（同6.9%増）、経常利益2億50百万円（同5.4%増）、当期純利益1億30百万円（同14.3%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度と比べ2億79百万円増加し、41億87百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億60百万円、受取手形・完成工事未収入金が1億22百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比べ1億24百万円増加し、11億37百万円となりました。

主な要因は、業務未払金が1億18百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億54百万円増加し、30億49百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が1億17百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、10億10百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は2億82百万円（前連結会計年度は5億7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億36万円、減価償却費1億4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は77百万円（前連結会計年度は49百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出82百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は44百万円(前連結会計年度は2億22百万円の使用)となりました。
これは主に、配当金の支払額34百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期
自己資本比率(%)	75.4	73.0	73.5	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	26.5	29.0	32.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	17.6	53.6	33.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月以前は記載していません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の用途については、当社グループの今後の事業展開および不測の事態への備え等の原資といたします。

平成25年6月期は、上記方針に基づき、当期の堅調なグループ業績を勘案し、期末配当金は前期8円に4円を加算し、1株当たり12円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株あたり10円の期末配当金を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

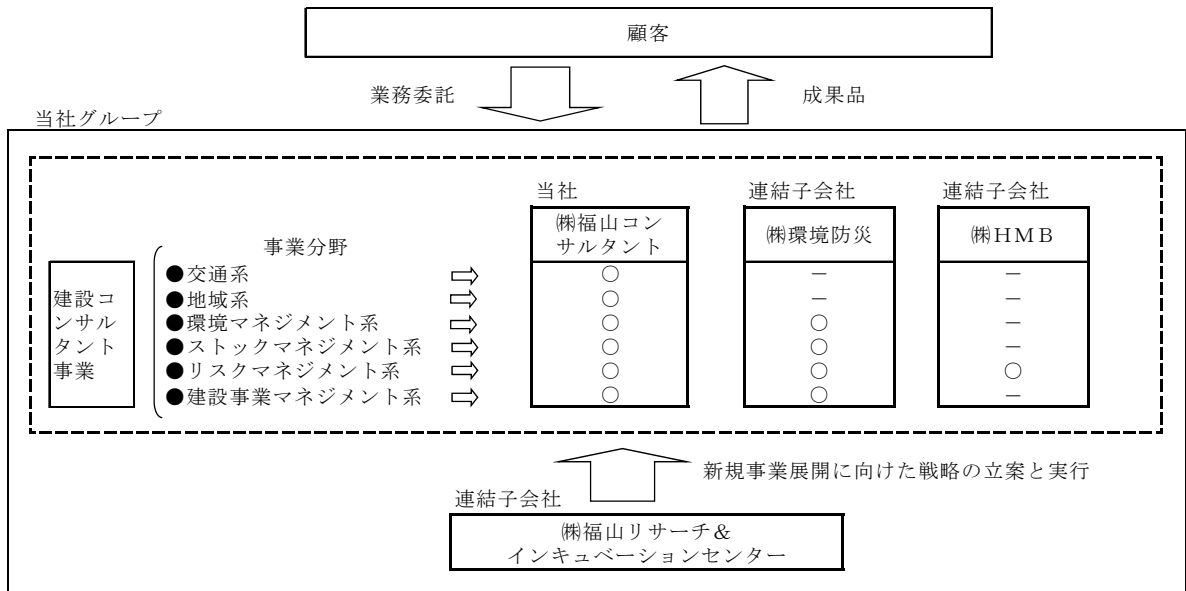
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



- (注) 1. 連結子会社の㈱環境調査技術研究所は、平成25年1月29日付をもって当社と吸収合併し、解散しました。
2. 連結子会社のHMB有限責任事業組合は、平成25年5月31日付をもって解散しました。

なお、事業分野の主な業務内容は以下のとおりです。

事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
建設事業マネジメント系	新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

これらの基本方針は、**長期構想（ロードマップ方式：6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法）**、**中期戦略（戦略マニフェスト方式：3年単位での重点戦略実行手法）**、**短期戦術（フレームスライド方式：1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法）**という体系的な経営手法により実践しています。

平成19年7月に開始した第2次長期プランは当期をもって終了し、新たに平成25年7月より第3次長期プランをスタートさせました。

① “福山オリジナル”で経営基盤強化

経営全般にわたって“福山オリジナル”を追求し、経営基盤の強化に取り組んでいます。

② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動（±）に応じてタイムリーに経費を変動（±）させる手法（フレームスライド方式）を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の1つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④ ステークホルダー（利害関係者）の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の1つとして位置付け、自己資本当期純利益率（ROE）5%以上および1株当たり年間10円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の水準の確保を目標としています。第2次長期プランの最終年度となる当連結会計年度は、両水準を達成しました。

経営指標	25年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率（ROE）	5.2%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	12円	10円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V. C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・ストックマネジメント系・リスクマネジメント系・建設事業マネジメント系）のV. C展開による事業領域の拡大
- ③ 東西ブロック体制の形成と核部門の全社配置による地域・部門のマトリクス体制の構築
- ④ 新規事業展開のためのプロデュースチームの編成
- ⑤ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑥ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑦ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

(4) 会社の対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	1,010,097
受取手形・完成工事未収入金	284,794	406,847
未成業務支出金	※1 418,379	※1 441,859
繰延税金資産	39,385	40,187
その他	23,709	24,585
貸倒引当金	△4,405	△45
流動資産合計	1,611,136	1,923,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,269,119	※2 1,288,988
減価償却累計額	△676,083	△705,979
建物及び構築物(純額)	593,036	583,008
機械装置及び運搬具	109,914	127,178
減価償却累計額	△65,015	△77,512
機械装置及び運搬具(純額)	44,898	49,665
工具、器具及び備品	600,376	574,626
減価償却累計額	△549,079	△518,809
工具、器具及び備品(純額)	51,296	55,816
土地	※2 1,022,511	※2 1,022,511
その他	37,883	37,883
減価償却累計額	△16,549	△25,011
その他(純額)	21,333	12,871
有形固定資産合計	1,733,076	1,723,874
無形固定資産		
のれん	114,645	98,832
その他	33,032	38,588
無形固定資産合計	147,677	137,420
投資その他の資産		
投資有価証券	117,184	114,229
繰延税金資産	132,692	137,416
前払年金費用	30,117	20,892
その他	141,896	134,391
貸倒引当金	△5,800	△4,547
投資その他の資産合計	416,091	402,382
固定資産合計	2,296,845	2,263,677
資産合計	3,907,981	4,187,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	200,638
未払金	184,672	211,811
未払法人税等	142,323	63,668
未払消費税等	140,050	149,876
未成業務受入金	128,452	166,325
受注損失引当金	※1 19,700	※1 24,200
その他	141,951	149,184
流動負債合計	839,708	965,705
固定負債		
退職給付引当金	67,976	66,300
役員退職慰労引当金	81,827	90,241
その他	23,980	15,619
固定負債合計	173,784	172,160
負債合計	1,013,492	1,137,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,878,013
自己株式	△5,726	△6,033
株主資本合計	2,887,403	3,004,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△2,278
その他の包括利益累計額合計	△13,840	△2,278
少数株主持分	20,925	46,809
純資産合計	2,894,488	3,049,343
負債純資産合計	3,907,981	4,187,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
売上高	5,392,417	5,835,660
売上原価	※3 4,148,620	※3 4,449,828
売上総利益	1,243,797	1,385,832
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,170,155	※1, ※2 1,152,057
営業利益	73,641	233,774
営業外収益		
受取利息	1,664	1,341
受取配当金	1,439	1,577
その他	7,863	9,585
営業外収益合計	10,967	12,504
営業外費用		
支払利息	9,477	8,466
その他	471	730
営業外費用合計	9,948	9,196
経常利益	74,660	237,082
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,264	※4 633
減損損失	70,752	—
投資有価証券売却損	111	—
特別損失合計	74,129	633
税金等調整前当期純利益	608	236,448
法人税、住民税及び事業税	152,505	69,442
法人税等調整額	△33,204	△11,009
法人税等合計	119,301	58,433
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,692	178,015
少数株主利益	13,663	26,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,692	178,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	11,561
その他の包括利益合計	※1 △992	※1 11,561
包括利益	△119,684	189,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,347	163,202
少数株主に係る包括利益	13,663	26,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
当期首残高	1,926,579	1,760,296
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640
当期変動額合計	△166,282	117,716
当期末残高	1,760,296	1,878,013
自己株式		
当期首残高	△5,667	△5,726
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△59	△307
当期末残高	△5,726	△6,033
株主資本合計		
当期首残高	3,053,745	2,887,403
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△166,341	117,409
当期末残高	2,887,403	3,004,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期末残高	△13,840	△2,278
少数株主持分		
当期首残高	7,751	20,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,173	25,884
当期変動額合計	13,173	25,884
当期末残高	20,925	46,809
純資産合計		
当期首残高	3,048,648	2,894,488
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640
自己株式の取得	△59	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,181	37,445
当期変動額合計	△154,160	154,854
当期末残高	2,894,488	3,049,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608	236,448
減価償却費	113,418	104,373
減損損失	70,752	—
のれん償却額	18,149	15,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△5,612
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,018	△1,675
前払年金費用の増減額 (△は増加)	32,483	9,224
受取利息及び受取配当金	△3,103	△2,918
支払利息	9,477	8,466
売上債権の増減額 (△は増加)	372,271	△122,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,533	△23,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,653	118,080
その他	116,212	99,440
小計	637,991	436,108
利息及び配当金の受取額	3,110	2,917
利息の支払額	△9,477	△8,466
法人税等の支払額	△123,645	△148,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,979	282,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,022	△82,376
投資有価証券の売却による収入	403	20,000
その他	6,051	△15,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,568	△77,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,420,000	3,260,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△3,260,000
自己株式の取得による支出	△59	△307
配当金の支払額	△34,041	△34,761
少数株主への配当金の支払額	△490	△490
リース債務の返済による支出	△8,398	△8,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,989	△44,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,376	160,825
現金及び現金同等物の期首残高	613,895	849,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 849,272	※1 1,010,097

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社HMB

なお、平成25年1月29日付で、連結子会社であった株式会社環境調査技術研究所は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、また、平成25年5月31日付で、連結子会社であったHMB有限責任事業組合は解散したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未成業務支出金	13,573千円	18,890千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	238,556千円	242,721千円
土地	674,141千円	674,141千円
計	912,697千円	916,863千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	108,912千円	113,686千円
給与手当	428,672千円	436,969千円
賞与	49,770千円	54,065千円
退職給付費用	57,893千円	54,716千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,545千円	12,383千円
減価償却費	25,669千円	20,695千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	37,566千円	35,130千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	2,400千円	4,500千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売却損		
車両運搬具	90千円	22千円
除却損		
建物	2,298千円	一千円
工具、器具及び備品	875千円	456千円
その他	一千円	154千円
計	3,264千円	633千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△7,242千円		17,044千円
組替調整額		111千円		-千円
税効果調整前		△7,130千円		17,044千円
税効果額		6,138千円		△5,482千円
その他有価証券評価差額金		△992千円		11,561千円
その他の包括利益合計		△992千円		11,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,647	1,020	—	19,667

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	現金及び預金	849,272千円		1,010,097千円
現金及び現金同等物	849,272千円		1,010,097千円	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社環境調査技術研究所

事業の内容 建設コンサルタント事業

(2) 企業結合日

平成25年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社環境調査技術研究所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 福山コンサルタント

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社環境調査技術研究所は河川やダム等の水関係並びに水生動植物に関する環境調査・解析を主な事業領域としていますが、当社において道路等に関する環境調査・解析を行っている環境マネジメント事業部との統合により、道路と河川の両分野にまたがる総合環境事業を一体的に進めることで、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図ります。

更に、同社が展開する北海道と沖縄の事業拠点を活用して、当社グループの地域展開の強化と経営の効率化を図るため、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)および当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、経営資源の配分、業績評価の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	677円63銭	708円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31円21銭	35円76銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,894,488	3,049,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,925	46,809
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	20,925	46,809
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,873,563	3,002,534
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,239

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,356	151,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,356	151,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,775	908,386
完成業務未収入金	254,897	381,430
未成業務支出金	365,864	404,369
関係会社短期貸付金	207,000	156,000
前払費用	299	279
繰延税金資産	28,493	27,002
その他	17,085	23,953
貸倒引当金	△4,370	—
流動資産合計	1,626,044	1,901,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,454	1,065,302
減価償却累計額	△526,151	△552,070
建物(純額)	529,302	513,232
構築物	13,477	13,477
減価償却累計額	△8,977	△9,638
構築物(純額)	4,500	3,839
車両運搬具	42,941	46,689
減価償却累計額	△28,385	△33,034
車両運搬具(純額)	14,555	13,654
工具、器具及び備品	403,021	425,626
減価償却累計額	△363,730	△380,065
工具、器具及び備品(純額)	39,290	45,561
土地	894,620	894,620
リース資産	37,883	37,883
減価償却累計額	△16,549	△25,011
リース資産(純額)	21,333	12,871
有形固定資産合計	1,503,602	1,483,779
無形固定資産		
ソフトウェア	25,467	32,944
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	29,427	36,904
投資その他の資産		
投資有価証券	117,184	114,229
関係会社株式	13,000	13,000
関係会社長期貸付金	247,500	247,500
従業員に対する長期貸付金	4,481	3,198
長期前払費用	1,238	845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産	189,459	201,136
前払年金費用	30,117	20,892
差入保証金	124,717	124,201
会員権	9,000	4,500
その他	322	346
貸倒引当金	△155,979	△184,500
投資その他の資産合計	581,043	545,351
固定資産合計	2,114,073	2,066,034
資産合計	3,740,118	3,967,457
負債の部		
流動負債		
業務未払金	69,735	198,377
リース債務	8,461	8,461
未払金	156,937	161,497
未払費用	22,669	23,958
未払法人税等	139,598	61,389
未払消費税等	127,936	137,444
未成業務受入金	122,077	163,704
預り金	107,416	114,585
受注損失引当金	18,500	23,600
流動負債合計	773,333	893,019
固定負債		
リース債務	12,871	4,409
役員退職慰労引当金	71,500	81,250
資産除去債務	8,389	8,427
固定負債合計	92,760	94,086
負債合計	866,094	987,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	821,844	916,915
利益剰余金合計	1,760,757	1,855,828
自己株式	△5,726	△6,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
株主資本合計	2,887,864	2,982,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△2,278
評価・換算差額等合計	△13,840	△2,278
純資産合計	2,874,024	2,980,350
負債純資産合計	3,740,118	3,967,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
完成業務高	4,713,430	5,218,032
売上原価		
完成業務原価	3,515,868	3,946,139
売上総利益	1,197,562	1,271,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,056	100,447
給料及び手当	362,536	377,882
賞与	47,374	49,619
退職給付費用	56,600	53,896
役員退職慰勞引当金繰入額	11,900	9,750
法定福利及び厚生費	65,572	70,747
通信交通費	83,909	90,236
減価償却費	20,755	17,513
その他	251,623	269,674
販売費及び一般管理費合計	988,329	1,039,766
営業利益	209,232	232,126
営業外収益		
受取利息	5,639	5,453
受取配当金	1,439	1,577
保険返戻金	909	941
受取手数料	1,474	3,136
雑収入	2,563	4,228
営業外収益合計	12,026	15,335
営業外費用		
支払利息	7,223	6,640
雑損失	44	285
営業外費用合計	7,268	6,926
経常利益	213,991	240,536
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	267
特別利益合計	—	267
特別損失		
固定資産除売却損	3,229	522
減損損失	61,405	—
投資有価証券売却損	111	—
関係会社債権放棄損	—	62,000
関係会社貸倒引当金繰入額	150,179	—
特別損失合計	214,926	62,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△934	178,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	146,342	64,954
法人税等調整額	△87,120	△15,668
法人税等合計	59,222	49,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	915,927	821,844
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
当期変動額合計	△94,083	95,071
当期末残高	821,844	916,915
利益剰余金合計		
当期首残高	1,854,840	1,760,757
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
当期変動額合計	△94,083	95,071
当期末残高	1,760,757	1,855,828
自己株式		
当期首残高	△5,667	△5,726
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△59	△307
当期末残高	△5,726	△6,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,982,007	2,887,864
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△94,142	94,764
当期末残高	2,887,864	2,982,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
純資産合計		
当期首残高	2,969,158	2,874,024
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
自己株式の取得	△59	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△95,134	106,326
当期末残高	2,874,024	2,980,350

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期 別	前連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 6月30日)	当連結会計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 6月30日)
		金 額	金 額
交通系		2,329,417	2,665,422
地域系		155,185	130,760
環境マネジメント系		539,384	569,886
ストックマネジメント系		1,250,101	1,378,297
リスクマネジメント系		942,523	939,082
建設事業マネジメント系		175,805	152,210
合 計		5,392,417	5,835,660

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期 別	前連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 6月30日)		当連結会計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 6月30日)	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金 額	金 額	金 額	金 額
交通系		2,303,701	1,108,888	2,580,131	1,023,597
地域系		115,950	29,055	145,415	43,710
環境マネジメント系		720,420	342,209	602,526	374,849
ストックマネジメント系		1,396,216	429,074	1,506,069	556,846
リスクマネジメント系		963,387	416,524	1,063,199	552,651
建設事業マネジメント系		133,835	133,642	117,237	86,658
合 計		5,633,512	2,459,394	6,014,579	2,638,312

以上